

平成 10 年 3 月期 決算短信

平成 10 年 5 月 15 日

上場会社名 信越化学工業株式会社 上場取引所(所属部) 東京 大阪
 コード番号 4063 名古屋 新潟
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 金児 昭 TEL (03)3246-5051
 決算取締役会開催日 平成10年5月15日 定時株主総会開催日 平成10年6月26日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 10年3月期の業績 (平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
10年3月期	372,304	(15.9)	33,597	(33.2)	35,542	(37.7)
9年3月期	321,202	(5.8)	25,229	(16.9)	25,803	(16.5)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益
	百万円 (%)	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	15,972 (19.9)	42.02	39.26	6.2	6.6	9.5
9年3月期	13,323 (20.2)	38.79	35.03	6.9	5.8	8.0

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 380,084千株
 9年3月期 343,490千株
 2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
10年3月期	8.50	4.25	4.25	3,286	20.6	1.1
9年3月期	7.50	3.75	3.75	2,594	19.5	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	573,105	303,911	53.0	771.89
9年3月期	508,737	207,491	40.8	593.56

(注) 1. 期末発行済株式数 { 10年3月期 393,722千株
 9年3月期 349,569千株 (平成8年5月20日付
 (額面株式 1単位 1,000株) 株式分割 1株:1.05株)
 2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 41,046百万円
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 1百万円

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円
中間期	186,000	20,000	10,000	4.50	-	-
通期	380,000	41,000	20,500	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 52円07銭

〔添付資料〕

(1) 当期及び次期の業績の概況

当期のわが国経済は、個人消費や住宅建設が消費税率引き上げなどにより低迷したことに加え、期後半には、金融システム不安やアジア経済の混乱が深刻な影響を及ぼすなど、景気は急速に後退色を強める展開となりました。

化学工業界におきましては、国際競争の激化を背景に、事業の整理・統合や主力事業の強化などが進み、企業間格差が鮮明となるなど、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況のもとで、当社は、国内外における販売力の強化と収益力の一層の向上に積極的に取り組んでまいりました。

当期の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ 15.9% (511 億 2 百万円) 増加し、3,723 億 4 百万円となり、当期利益は、前期に比べ 19.9% (26 億 4 千 9 百万円) 増加し、159 億 7 千 2 百万円となりました。

以下、部門別に営業の概況をご報告いたします。

なお、当期から、製品の特性及び用途の実態をより明確に反映させるため、従来の部門別区分(合成樹脂部門、有機・無機化学品部門、電子材料部門、化学肥料・アロイ部門、国際事業部門) を変更いたしました。

1) 有機化学品部門

塩化ビニルは、期前半は順調に推移し、また、期後半は国内出荷の低迷を輸出で補い、売上げは増加しました。

シリコンは、期後半には電機・自動車向けなどの国内需要が減少しましたが、化粧品向けや輸出が堅調で、売上げは前期を上回りました。

酢酸ビニルモノマー及びポパールは、酢酸ビニルモノマーが堅調でしたものの、ポパールが国内外とも低迷し、売上げは前期並みとなりました。

メタノールは、出荷は前期をわずかに下回りましたが、国際市況が高水準で推移しましたので、売上げは大幅に増加しました。

クロロメタンは、塩素系溶剤離れの影響から国内需要が振るわず、売上げは減少しました。

セルロース誘導体は、住宅建設の低迷により建材向けの市況が軟化しましたものの、医薬用コーティング材などの輸出が好調で、売上げは前期を上回りました。

2) 無機化学品部門

苛性ソーダは、紙・パルプ向けなどの出荷が順調に推移しましたものの、国内外とも市況が低迷しましたので、売上げは前期を下回りました。

化学肥料は、減反の強化など厳しい農業環境を背景に需要がさらに減退し、売上げは前期を下回りました。

アロイは、自動車・鉄鋼業界向けなどの需要が振るわず、売上げは減少しました。

3) 電子材料部門

半導体シリコンは、半導体市況下落の影響を受けましたものの、先端デバイス向けなどを中心に堅調な需要に支えられ、売上げは前期を上回りました。

電子産業用有機材料は、期後半においてメモリー市況の急激な下落やアジア経済混乱の影響を強く受けましたが、期前半にエポキシ封止材などの輸出が大幅に伸長しましたので、

売上げは増加しました。

電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブ向けが好調を維持し、売上げは大きく増加しました。

4) 機能材料部門

合成石英製品及び酸化物単結晶は、合成石英製品が年明け以降かなり落ち込みましたが、総じて好調に推移し、また、酸化物単結晶も順調でしたので、売上げは前期を大幅に上回りました。

レア・アースは、輸出が減少しましたものの、蛍光体向けなどの国内出荷が堅調で、売上げは前期をわずかに上回りました。

希土類磁石は、電機・自動車向けなどの需要が総じて拡大基調にあり、売上げは大きく増加しました。

5) 国際事業部門

一般商品の販売は減少しましたが、技術料及びプラント輸出の収入が増加しましたので、売上げは前期を上回りました。

次期の見通しにつきましては、国内需要に回復の兆しが見られず、また、停滞する建設・半導体関連分野の動向やアジア経済混乱の影響なども懸念され、先行き予断を許さない状況ですが、現時点では、売上高 3,800 億円、経常利益 410 億円を見込んでおります。

(2) 配当政策

当社は、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかりながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。

当期の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同様一株につき 4 円 25 銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期より 1 円増配の一株につき 8 円 50 銭で、配当性向は 20.6% (前期 19.5%) となります。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に活用してまいりたいと存じます。

また、次期の株主配当金につきましては、一株につき年 9 円 を予定しております。

(3) 調達資金の充当状況

平成 8 年 8 月に発行した第 6 回無担保転換社債及び 2000 年満期米貨建新株引受権付社債により調達した資金 (手取概算総額 101,533 百万円) の充当実績は、海外子会社への投融資について一部充当時期が繰り延べられておりますが、その他につきましては概ね計画どおり充当しております。

(4) - 1 比較貸借対照表

(A) 資産の部

科 目	9 年 3 月	10 年 3 月	前 期 比
資 産 の 部	百万円 508,737	百万円 573,105	百万円 64,368
流 動 資 産	298,951	293,974	4,977
現金・預金	111,644	112,376	732
受取手形・売掛金	102,337	109,872	7,535
有 価 証 券	35,722	16,342	19,380
商品・製品・半製品	19,431	22,136	2,705
原材料・貯蔵品	8,152	7,622	530
短期貸付金	13,124	15,453	2,329
未 収 入 金	5,199	6,452	1,253
そ の 他	4,167	4,668	501
貸倒引当金	(-) 830	(-) 950	120
固 定 資 産	203,973	275,061	71,088
有形固定資産	91,450	105,418	13,968
建 物	28,762	29,702	940
機 械 ・ 装 置	37,542	49,396	11,854
そ の 他	25,144	26,319	1,175
無形固定資産	100	141	41
投 資 等	112,422	169,501	57,079
投資有価証券	47,415	87,600	40,185
子会社株式	43,317	47,339	4,022
自己株式	-	2,116	2,116
長期貸付金	17,542	29,028	11,486
そ の 他	4,265	3,616	649
貸倒引当金	(-) 120	(-) 200	80
繰 延 資 産	5,812	4,069	1,743
社債発行差金	5,812	4,069	1,743
計	508,737	573,105	64,368

(B) 負債及び資本の部

科 目	9 年 3 月	10 年 3 月	前 期 比
負 債 の 部	百万円 301,246	百万円 269,194	百万円 32,052
流 動 負 債	163,171	178,672	15,501
支払手形・買掛金	67,414	69,995	2,581
短期借入金	13,266	12,714	552
一年以内償還転換社債	18,323	27,917	9,594
未 払 金	21,709	24,849	3,140
未払法人税等	10,083	12,475	2,392
未払費用	18,048	20,251	2,203
新株引受権	6,931	2,784	4,147
そ の 他	7,394	7,684	290
固 定 負 債	138,075	90,522	47,553
社 債	52,562	52,562	-
転換社債	77,665	21,181	56,484
長期借入金	2,438	12,142	9,704
退職給与引当金	4,453	4,090	363
そ の 他	955	546	409
資 本 の 部	207,491	303,911	96,420
資 本 金	44,255	83,956	39,701
資本準備金	38,772	82,568	43,796
利益準備金	4,967	5,272	305
任意積立金	103,130	113,005	9,875
当期末処分利益	16,364	19,107	2,743
[当期利益]	[13,323]	[15,972]	[2,649]
計	508,737	573,105	64,368

(4) - 2 比較損益計算書

科 目		9 年 3 月期 (8/4 ~ 9/3)	10 年 3 月期 (9/4 ~ 10/3)	前 期 比
営 業 損 益	売 上 高	百万円 321,202	百万円 372,304	百万円 51,102
	売 上 原 価	257,650	299,426	41,776
	売 上 総 利 益	63,551	72,878	9,327
	販売費・一般管理費	38,322	39,280	958
	営 業 利 益	25,229	33,597	8,368
営 業 外 損 益	受 取 利 息	2,264	4,859	2,595
	受 取 配 当 金	2,125	2,258	133
	そ の 他 収 益	3,601	3,017	584
	営 業 外 収 益 計	7,991	10,135	2,144
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	3,072	3,324	252
	そ の 他 費 用	4,344	4,866	522
	営 業 外 費 用 計	7,417	8,190	773
経 常 利 益		25,803	35,542	9,739
特 別 損 益		-	-	-
税 引 前 当 期 利 益		25,803	35,542	9,739
法 人 税 ・ 住 民 税		12,480	19,570	7,090
当 期 利 益		13,323	15,972	2,649

(注)

1. 重要な会計方針

有価証券の評価方法.....移動平均法による原価法
棚卸資産の評価方法.....総平均法による原価法
有形固定資産の減価償却方法.....定率法(但し、電解設備については定額法)
繰延資産の処理方法
社債発行差金.....社債の償還期間にわたって均等償却しております。
引当金の計上方法
貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に
基づく限度額及び債権内容により個別に必要と認めた
額を計上しております。
退職給与引当金.....従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金負担
額を除き自己都合による期末要支給額を計上しており
ます。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 199,993 百万円 (前期 184,502 百万円)

3. 保証債務 784 百万円 (前期 952 百万円)

4. 自己株式の数及び貸借対照表計上額

単位未満株式買取りによる株式

株式数 1,498 株 (前期 1,503 株)
貸借対照表計上額 3 百万円 (前期 3 百万円)

取締役又は使用人への譲渡のための取得株式

株式数 709,000 株 (前期 -)
貸借対照表計上額 2,116 百万円 (前期 -)

5. 当期中の発行済株式数の増加の内訳

	発行株式数	資本組入額
転換社債の転換	27,183 千株	23,427 百万円
新株引受権付社債の新株引受権の行使	16,970 千株	16,274 百万円

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	9年3月期	10年3月期
取得価額相当額	646 百万円	747 百万円
減価償却累計額相当額	333 百万円	367 百万円
期末残高相当額	313 百万円	379 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	114 百万円	163 百万円
1年超	198 百万円	215 百万円
合計	313 百万円	379 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	153 百万円	181 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、上記注記は、支払利子込み法によっております。

(4) - 3 比較利益処分案

摘 要	9年3月期 (8/4 ~ 9/3)	10年3月期 (9/4 ~ 10/3)	前 期 比
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	16,364	19,107	2,743
特別償却準備金取崩額	453	407	46
海外投資等損失準備金取崩額	36	34	2
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	14	10	4
合 計	16,869	19,559	2,690
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 準 備 金	144	179	35
株 主 配 当 金	1,310 1株につき3円75銭	1,670 1株につき4円25銭	360
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	122 (9)	118 (9)	4 (-)
特 別 償 却 準 備 金	271	347	76
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	108	-	108
別 途 積 立 金	10,000	12,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	4,912	5,244	332

(注) 1 . 中間配当を次のとおり実施しました。

	9年3月期	10年3月期
実 施 日	平成8年12月10日	平成9年12月10日
中 間 配 当 額	1,283百万円 1株につき3円75銭	1,616百万円 1株につき4円25銭

2 . 特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮記帳積立金は、
租税特別措置法に基づくものであります。

(5) 売上高比較

部 門	9 年 3 月期 (8/4 ~ 9/3)	10 年 3 月期 (9/4 ~ 10/3)	前 期 比
	百万円	百万円	百万円
有機化学品部門	(46) 151,239	(45) 164,660	13,421
無機化学品部門	(3) 9,272	(2) 8,579	693
電子材料部門	(35) 111,096	(36) 134,286	23,190
機能材料部門	(10) 31,706	(12) 45,449	13,743
国際事業部門	(6) 17,887	(5) 19,328	1,441
合 計	(100) 321,202	(100) 372,304	51,102
〔参考〕輸出合計	(26) 83,983	(32) 118,639	34,656

(注) 1. ()内は構成比率を示します。

2. 当期から部門別区分を変更いたしました。これに伴い、前期の売上高は変更後の区分により表示しております。

3. 各部門の主要製品は下記のとおりです。

有機化学品部門 塩化ビニル、シリコン、酢酸ビニルモノマー、ポパール、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体(メトロース、医薬用コーティング剤)

無機化学品部門 か性ソーダ、化学肥料(石灰窒素、熔成燐肥)、アロイ

電子材料部門 半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石

機能材料部門 合成石英製品(フォトマスク用基板等、光ファイバー用プリフォーム)、酸化物単結晶(リチウム・タンタレート等)、レア・アース、希土類磁石

国際事業部門 技術・プラント輸出、商品の輸出入

(6) 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(A) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (9 年 3 月)			当 期 末 (1 0 年 3 月)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	1,241	2,544	1,302	1,078	1,350	271
債 券	390	313	76	290	192	97
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,631	2,858	1,226	1,368	1,543	174
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	44,266 (9,845)	97,607 (21,485)	53,340 (11,639)	46,473 (9,845)	87,406 (20,723)	40,932 (10,878)
債 券	5,605	5,596	8	2,361	2,355	5
そ の 他	3,181	2,199	982	2,432	2,378	54
小 計	53,053 (9,845)	105,403 (21,485)	52,349 (11,639)	51,267 (9,845)	92,139 (20,723)	40,871 (10,878)
合 計	54,685 (9,845)	108,261 (21,485)	53,576 (11,639)	52,636 (9,845)	93,682 (20,723)	41,046 (10,878)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. () 内は関係会社に係るもので内数で示しております。

4. 開示対象外の有価証券の貸借対照表計上額

		前 期 末	当 期 末
流 債		34,094 百万円	14,977 百万円
動資産に			
固定資産に	非 上 場 株 式	37,280 百万円	41,536 百万円
属するもの	(うち 関係 会 社 株 式)	(36,065 百万円)	(40,187 百万円)
	債 券	389 百万円	44,242 百万円
	そ の 他	9 百万円	9 百万円

(B) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(9年3月)			当期末(10年3月)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 フランスフラン	4	-	4	-	38	-	38	0.5
合計		4	-	4	-	38	-	38	0.5

- (注) 1.時価の算定方法.....先物為替相場によっております。
- 2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(9年3月)			当期末(10年3月)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	500	500	-	-	500	500	37	37
	支払変動・受取固定	-	-	-	-	5,000	5,000	39	39
合計		500	500	-	-	5,500	5,500	2	2

- (注) 1.時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
- 2.前期末には、時価及び評価損益について、開示要求がありませんでした。
- 3.金利スワップ取引は、保有債券の金利変動リスクをヘッジするためのものであります。

第 1 2 2 期 売上高予想

部 門	金 額
有機化学品部門	165,000
無機化学品部門	8,400
電子材料部門	134,200
機能材料部門	53,300
国際事業部門	19,100
合 計	380,000